

県内市町村等に係る 平成30年度決算の概況

—健全化判断比率等(確定値)—
—普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター—

令和元年11月29日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・P15
- 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・P16

平成30年度決算 健全化判断比率(確定値)

・県内全団体が早期健全化基準未達となりました。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	30決算	29決算	早期健全化基準	財政再生基準	30決算	29決算	早期健全化基準	財政再生基準	30決算	29決算	早期健全化基準	30決算	29決算
和歌山市	79,033,709	11.25%		—	—	16.25%		—	—			11.7%	11.7%		118.2%	118.7%
海南市	13,810,087	12.87%		—	—	17.87%		—	—			6.4%	7.1%		79.4%	89.4%
橋本市	16,307,754	12.69%		—	—	17.69%		—	—			13.3%	13.1%		109.5%	120.6%
有田市	7,239,669	13.97%		—	—	18.97%		—	—			10.3%	11.0%		—	—
御坊市	6,757,908	14.13%		—	—	19.13%		—	—			11.9%	11.4%		104.9%	103.3%
田辺市	23,476,030	12.19%		—	—	17.19%		—	—			8.1%	7.9%		—	5.5%
新宮市	9,229,227	13.47%		—	—	18.47%		—	—			15.7%	16.1%		57.8%	78.6%
紀の川市	18,657,291	12.56%		—	—	17.56%		—	—			8.5%	9.8%		—	—
岩出市	10,388,269	13.27%		—	—	18.27%		—	—			3.7%	3.5%		—	—
紀美野町	4,615,900	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.3%	7.7%		64.2%	78.0%
かつらぎ町	5,864,040	14.51%		—	—	19.51%		—	—			12.6%	11.6%		111.7%	113.1%
九度山町	2,116,216	15.00%		—	—	20.00%		—	—			14.6%	15.4%		88.0%	91.3%
高野町	2,004,504	15.00%	20.00%	—	—	20.00%		—	—			6.5%	7.2%		—	—
湯浅町	3,436,702	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.9%	9.7%		5.6%	48.8%
広川町	2,553,794	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.4%	5.2%		—	—
有田川町	9,899,854	13.35%		—	—	18.35%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	12.6%	11.3%	350.0%	8.6%	15.0%
美浜町	2,289,292	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.2%	5.8%		55.4%	53.9%
日高町	2,599,398	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.6%	6.7%		66.3%	68.3%
由良町	2,447,992	15.00%		—	—	20.00%		—	—			12.2%	11.1%		175.9%	170.9%
印南町	3,200,750	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.4%	7.1%		—	—
みなべ町	5,172,088	14.89%		—	—	19.89%		—	—			12.8%	13.2%		39.0%	25.5%
日高川町	5,334,964	14.79%		—	—	19.79%		—	—			12.0%	12.6%		—	0.2%
白浜町	7,078,503	14.02%		—	—	19.02%		—	—			7.7%	7.0%		50.2%	56.5%
上富田町	3,857,545	15.00%		—	—	20.00%		—	—			14.1%	13.1%		78.3%	90.0%
すさみ町	2,356,545	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.7%	6.4%		—	—
那智勝浦町	4,902,177	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.4%	5.5%		42.1%	50.6%
太地町	1,363,835	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.1%	3.6%		—	—
古座川町	1,946,182	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.6%	5.5%		—	—
北山村	501,099	15.00%		—	—	20.00%		—	—			2.8%	2.0%		—	—
串本町	6,056,771	14.42%		—	—	19.42%		—	—			9.3%	8.5%		66.2%	71.3%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率がない場合は、「—」と表示しています。

平成30年度決算 資金不足比率(確定値)

- ・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未満となりました。
しかし、6つの公営企業会計において、資金不足が生じました。

※資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	平成24年度	601,593	5,346,685	11.2%	20.0%	地方債の償還金が多額に及ぶ状況が続いているため
海南市	病院	病院事業会計	平成26年度	39,727	3,475,222	1.1%	20.0%	新病院への移転(H24)に伴う起債償還のため
有田市	病院	病院事業会計	平成27年度	29,792	2,550,732	1.1%	20.0%	H25～28年度にかけて発生した医師不足による医業収益の悪化のため (現在、医師不足は解消)
串本町	病院	病院事業会計	平成28年度	280,629	1,491,103	18.8%	20.0%	患者数減による医業収益の大幅減や新病院移転(H23)に伴う起債償還のため
国民健康保険野上厚生病院組合	病院	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	平成28年度	20,718	2,092,528	0.9%	20.0%	患者数減による医業収益の減や電子カルテ導入に伴う起債償還のため
御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	病院	国保日高総合病院事業会計	平成29年度	372,616	6,011,002	6.1%	20.0%	診療管理棟及び日高看護専門学校建設(H22～25)等に伴う起債償還のため

※資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

平成30年度普通会計決算の概況<1>

決算規模及び収支

歳入・歳出とも増加した。実質収支赤字団体はなし。

《歳入総額》 5,022億02百万円（対前年度 +123億48百万円、+2.5%）

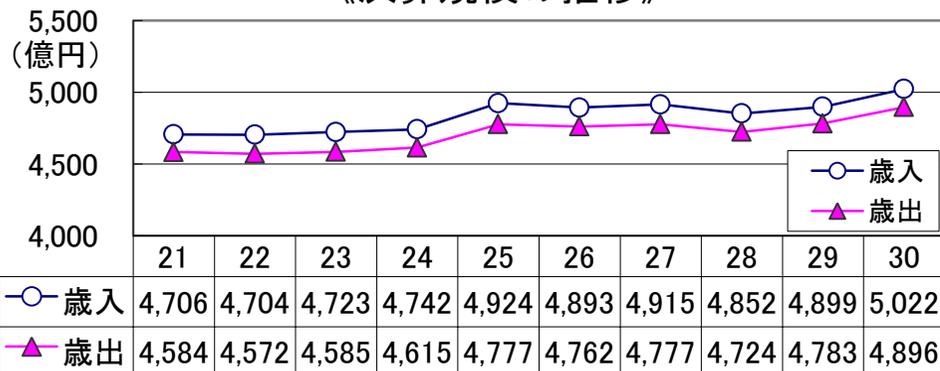
《歳出総額》 4,896億03百万円（対前年度 +113億50百万円、+2.4%）

《実質収支》 83億92百万円（対前年度 ▲7億91百万円、▲8.6%）

《実質単年度収支》 ▲39億90百万円（対前年度 ▲7億03百万円、▲21.4%）

※ 21団体で赤字(昨年度は18団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

区分		決算額		対前年度比較	
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	A	502,202	489,854	12,348	2.5
歳出総額	B	489,603	478,253	11,350	2.4
形式収支 (A-B)	C	12,599	11,601	998	8.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,207	2,418	1,789	74.0
実質収支 (C-D)	E	8,392	9,183	▲791	▲8.6
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	F	▲791	▲739	▲52	▲7.0
積立金(財政調整基金)	G	2,536	2,739	▲203	▲7.4
繰上償還金	H	2,275	2,054	221	10.8
積立金取崩額(財政調整基金)	I	8,010	7,341	669	9.1
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	▲3,990	▲3,288	▲703	▲21.4

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。(以下、各表において同じ)

平成30年度普通会計決算の概況<2>

歳入

国庫支出金、地方債が減少するも、寄附金が大きく増加したため、全体として増加した。

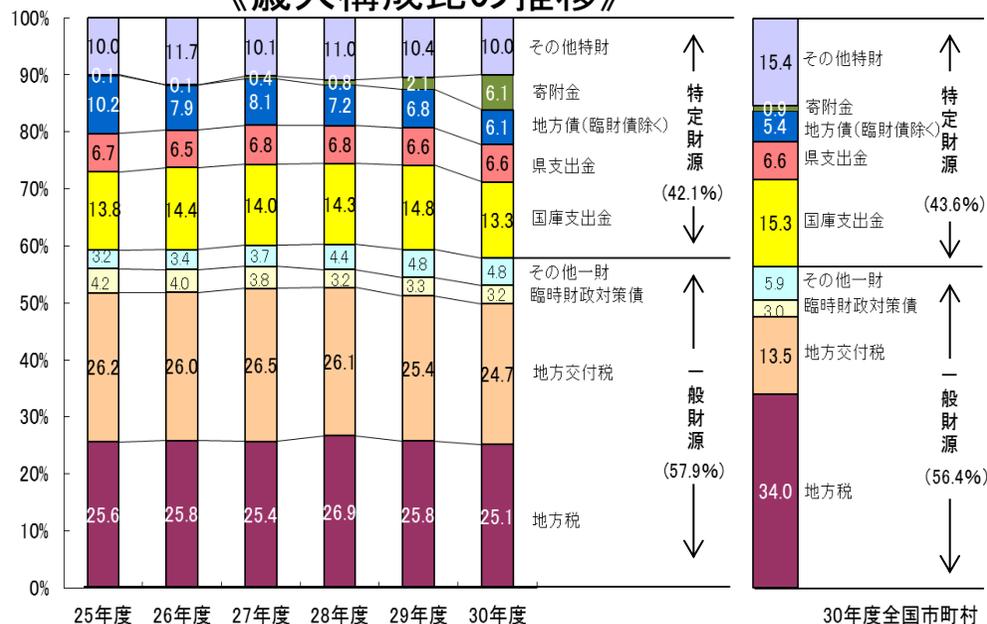
《歳入の主な増減要因》

- 寄附金 (対前年度 +199億65百万円、+190.1%)
- 県支出金 (対前年度 +11億63百万円、+3.6%)
- 国庫支出金 (対前年度 ▲56億13百万円、▲7.8%)
- 地方債(臨時債除く) (対前年度 ▲26億61百万円、▲7.7%)

- …… ふるさと納税による増
- …… 地方選挙、在宅育児支援制度に係る支出金による増等
- …… 臨時福祉給付金の終了、大型建設事業の完了による減等
- …… 大型建設事業の完了に伴う減

※()内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	502,202	100.0	489,854	100.0	12,348	2.5	0.1
一般財源	290,582	57.9	290,170	59.2	412	0.1	0.4
地方税	126,149	25.1	126,163	25.8	▲14	0.0	4.0
うち市町村民税	51,969	10.3	51,206	10.5	763	1.5	8.6
うち固定資産税	55,696	11.1	56,423	11.5	▲726	▲1.3	0.6
地方譲与税	3,450	0.7	3,389	0.7	60	1.8	1.0
各種交付金	20,187	4.0	19,619	4.0	568	2.9	▲14.3
地方特例交付金	650	0.1	560	0.1	90	16.0	16.3
地方交付税	124,016	24.7	124,421	25.4	▲405	▲0.3	▲1.6
臨時財政対策債	16,132	3.2	16,017	3.3	115	0.7	▲1.2
特定財源	211,620	42.1	199,684	40.8	11,936	6.0	▲0.3
国庫支出金	66,709	13.3	72,321	14.8	▲5,613	▲7.8	▲2.8
県支出金	33,260	6.6	32,097	6.6	1,163	3.6	▲1.9
繰入金	15,621	3.1	14,910	3.0	711	4.8	5.4
地方債(臨時債除く)	30,603	6.1	33,164	6.8	▲2,561	▲7.7	▲0.5
寄附金	30,466	6.1	10,501	2.1	19,965	190.1	37.2
その他	34,960	7.0	36,692	7.5	▲1,732	▲4.7	-

平成30年度普通会計決算の概況<3>

歳出

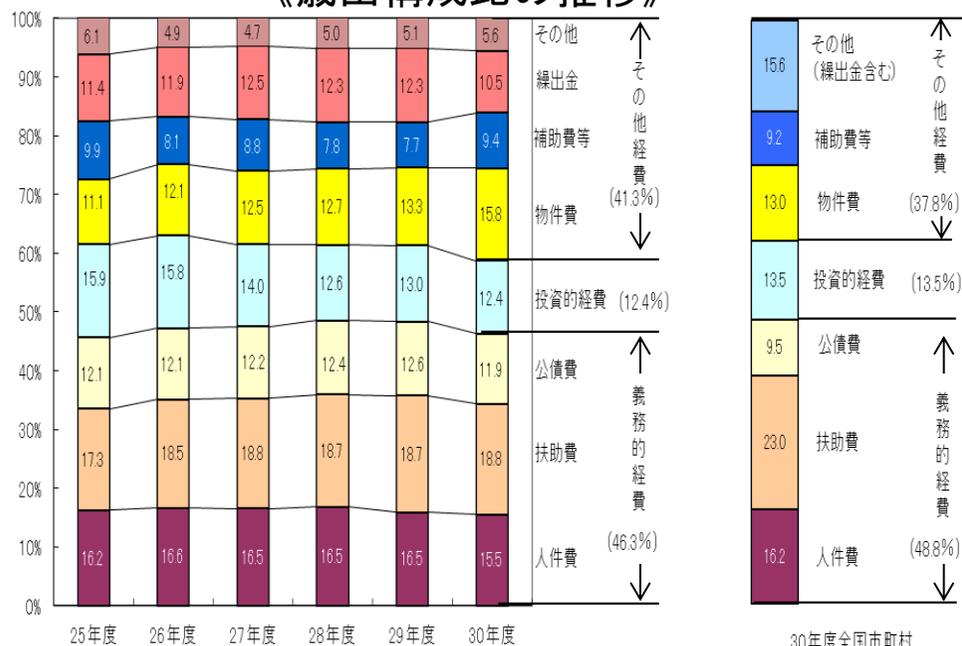
普通建設事業費、扶助費は減少したが、物件費、災害復旧事業費等が増加となり、全体として増加した。

《歳出の主な増減要因》

- 物件費 (対前年度 +139億61百万円、+22.0%)
- 災害復旧事業費 (対前年度 +35億43百万円、+158.9%)
- 普通建設事業費 (対前年度 ▲50億69百万円、▲8.4%)
- 扶助費 (対前年度 ▲22億35百万円、▲2.4%)
- …… ふるさと納税の増に伴う返礼品、業務委託料の増等
- …… 台風21号等の被害による増
- …… 大型建設事業の完了による減等
- …… 臨時福祉給付金の終了による減等

※()内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

(単位: 百万円, %)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較		全市町村 対前年度増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
歳出総額	489,603	100.0	478,253	100.0	11,350	2.4	0.1	
義務的経費	人件費	226,447	46.3	231,022	48.3	▲4,575	▲2.0	0.1
	物件費	75,860	15.5	76,122	15.9	▲262	▲0.3	0.1
	うち職員給	49,890	10.2	49,939	10.4	▲50	▲0.1	0.2
	うち退職金	7,014	1.4	7,383	1.5	▲369	▲5.0	-
	扶助費	92,253	18.8	94,488	19.8	▲2,235	▲2.4	0.3
投資的経費	公債費	58,334	11.9	60,412	12.6	▲2,078	▲3.4	▲0.5
	普通建設事業費	60,825	12.4	62,351	13.0	▲1,526	▲2.4	▲1.4
	うち補助事業費	55,052	11.2	60,121	12.6	▲5,069	▲8.4	▲3.0
	うち単独事業費	29,012	5.9	35,181	7.4	▲6,169	▲17.5	▲8.7
	災害復旧事業費	24,722	5.0	23,493	4.9	1,229	5.2	1.6
その他	202,332	41.3	184,881	38.7	17,451	9.4	0.5	
その他経費	物件費	77,559	15.8	63,598	13.3	13,961	22.0	1.3
	補助費等	45,945	9.4	36,853	7.7	※9,092	24.7	3.3
	積立金	18,380	3.8	14,506	3.0	3,874	26.7	0.2
	繰出金	51,620	10.5	60,025	12.6	※8,406	▲14.0	-
	その他	8,828	1.8	9,898	2.1	▲1,070	▲10.8	-

※公営企業の法適化による繰出金の計上区分変更による増減

平成30年度普通会計決算の概況<4>

地方債現在高

元金償還額が減少したものの、発行額を上回ったため、地方債現在高が減少した。

《地方債現在高》

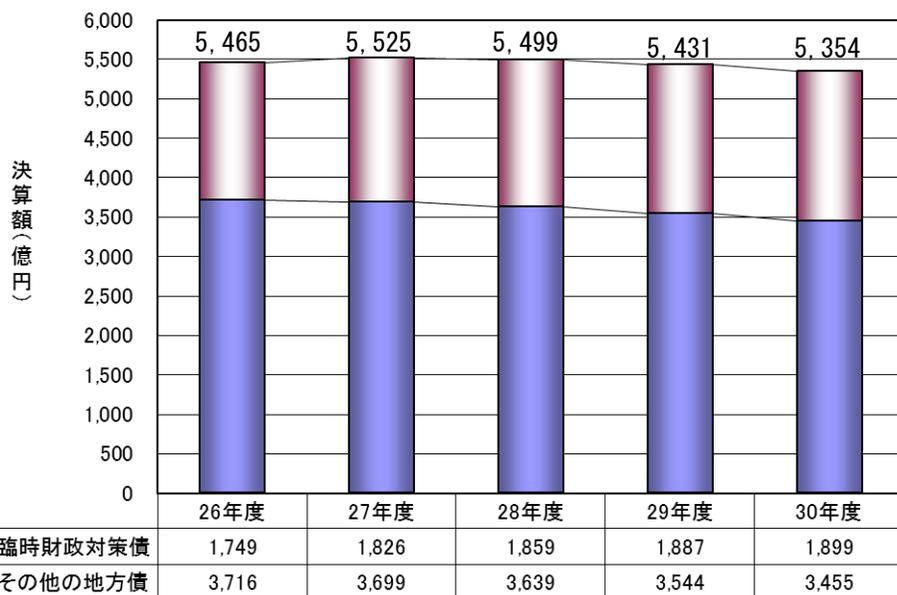
○5,354億11百万円(対前年度 ▲77億08百万円、▲1.4%)

- ・発行額 467億34百万円(対前年度 ▲24億46百万円、▲5.0%)
- ・元金償還額 544億42百万円(対前年度 ▲14億75百万円、▲2.6%)

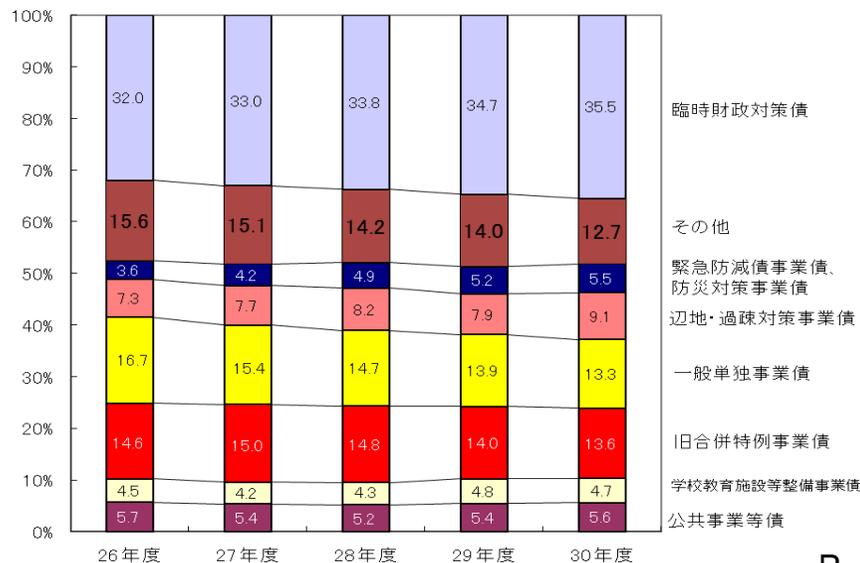
※臨時財政対策債の残高は増加。

- ・臨時財政対策債の残高 1,898億54百万円(対前年度 +11億72百万円、+0.6%)
- (参考)平成30年度発行額 161億32百万円(対前年度 +1億15百万円、+0.7%)

《地方債現在高の推移》



《地方債現在高構成比の推移》



平成30年度普通会計決算の概況<5>

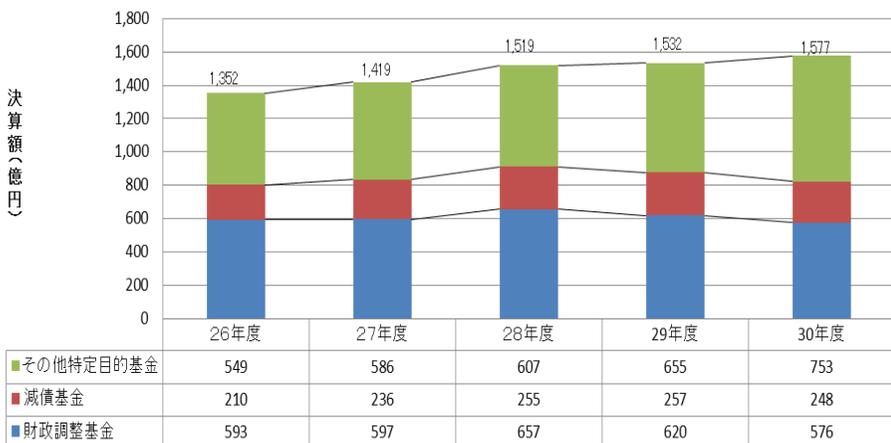
積立金現在高

財政調整基金・減債基金が減少するも、その他特定目的基金が増加したため、全体として増加した。

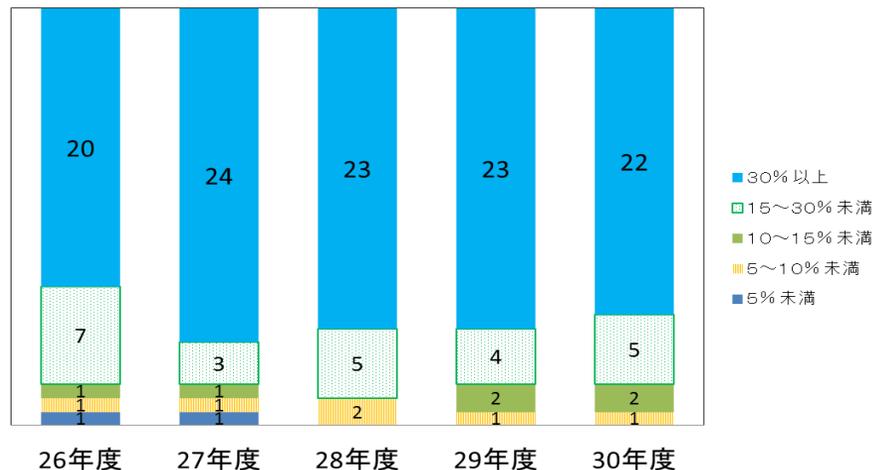
《積立金現在高》

- 財政調整基金 576億08百万円(対前年度 ▲44億26百万円、▲7.1%)
積立額 35億84百万円(対前年度 ▲59百万円)、取崩額 80億10百万円(対前年度 +6億69百万円)
- 減債基金 247億71百万円(対前年度 ▲9億51百万円、▲3.7%)
積立額 11億22百万円(対前年度 ▲6億89百万円)、取崩額 20億73百万円(対前年度 +5億23百万円)
- その他特定目的基金 752億74百万円(対前年度 +97億61百万円、+14.9%)
積立額 147億21百万円(対前年度 +47億65百万円)、取崩額 49億60百万円(対前年度 ▲1億70百万円)

《積立金現在高の推移》



《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



平成30年度普通会計決算の概況<6>

経常収支比率

補助費等、扶助費等の経常経費充当一般財源の増加により上昇した。

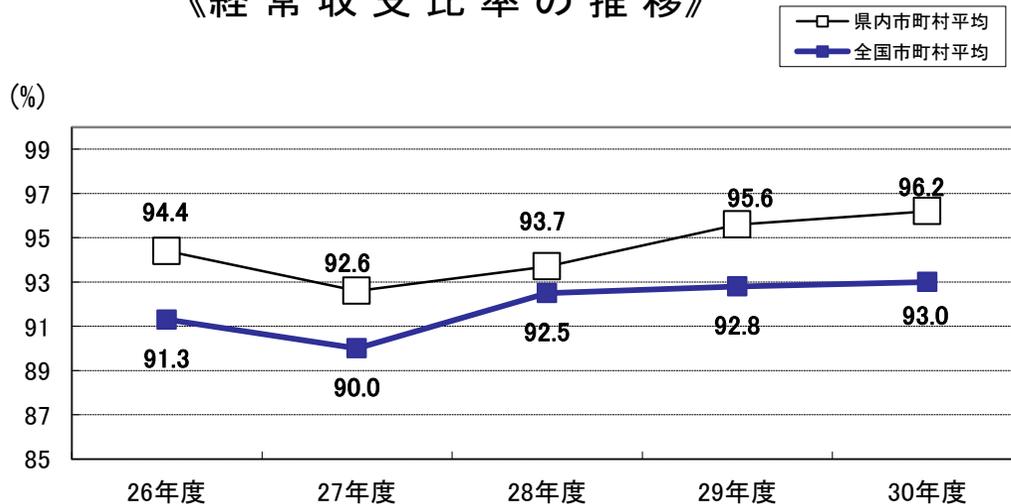
《経常収支比率》

○県内市町村平均(加重平均)で96.2%となり、前年度を0.6ポイント上回った。

市部は 97.7%(+0.3%)、町村部は 92.7%(+1.0%)

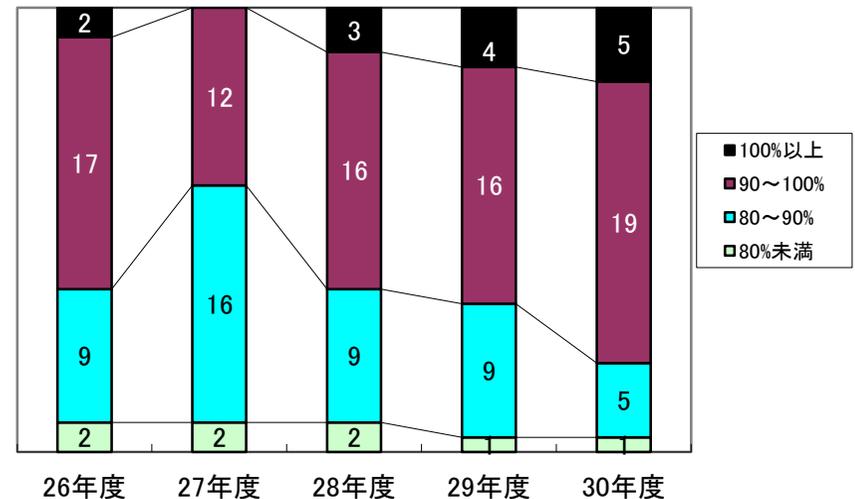
○経常収支比率は、地方消費税交付金(+6.1%)、臨時財政対策債(+0.7%)等の増加により、分母である経常一般財源が0.1%増加した一方で、扶助費(+6.6%)等の増加により、分子である経常経費充当一般財源が0.7%増加したことにより、比率が上昇した。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》

(団体数)



※27年度100%以上は0団体

平成30年度公営企業会計決算の概況<1>

経営状況(事業別総収支額)

○全事業総収支額は27億01百万円の赤字となったが、前年度に比べ45億99百万円改善している。

・全事業総収支	▲27億01百万円	(対前年度	+45億99百万円、	+63.0%)
うち 宅地造成事業	▲29億61百万円	(対前年度	+2億31百万円、	+7.2%)
" 駐車場整備事業	▲20億38百万円	(対前年度	+2億14百万円、	+9.5%)
" 病院事業	▲10億44百万円	(対前年度	+8億19百万円、	+44.0%)

(単位:百万円、%)

	平成 26年度 (C)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	対前年度比較		対平成26年度比較		
						増減 (A)-(B)	増減比率 (%)	増減 (A)-(C)	増減比率 (%)	
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	▲526	2,281	2,444	2,004	1,788	▲216	▲10.8	2,314	440.1
	工業用水道	130	473	519	524	488	▲36	▲6.9	358	275.4
	病院	▲5,396	▲1,672	▲2,201	▲1,863	▲1,044	819	44.0	4,352	80.7
	下水道	—	—	—	—	610	610	—	610	—
	観光施設	▲83	5	▲4	▲4	▲4	0	4.9	79	95.6
	小計	▲5,875	1,086	758	660	1,838	1,178	178.4	7,713	131.3
法 非 適 用 事 業	簡易水道	173	195	139	72	15	▲57	▲78.9	▲158	▲91.2
	下水道	▲6,949	▲6,183	▲5,440	▲2,891	78	2,969	102.7	7,027	101.1
	港湾整備	14	1	7	10	11	1	14.0	▲3	▲21.0
	市場	7	12	15	10	7	▲3	▲28.4	0	▲0.6
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	観光施設	73	74	22	162	260	98	60.7	187	257.2
	宅地造成	▲4,059	▲3,825	▲3,510	▲3,191	▲2,961	231	7.2	1,099	27.1
	駐車場	▲2,526	▲2,534	▲2,385	▲2,252	▲2,038	214	9.5	488	19.3
	介護サービス	187	150	145	122	89	▲33	▲26.8	▲98	▲52.3
	小計	▲13,080	▲12,109	▲11,007	▲7,960	▲4,539	3,421	43.0	8,542	65.3
合 計	▲18,955	▲11,022	▲10,249	▲7,299	▲2,701	4,599	63.0	16,254	85.8	

※総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成30年度公営企業会計決算の概況<2>

経営状況(黒字・赤字事業数)

- 事業数は、平成30年度末現在133事業であり、前年度末に比べ2事業減少している。
要因は、簡易水道が上水道へ事業統合を行ったためである。
- 事業別事業数は、下水道事業数が53と最も多く、次いで水道事業(簡易水道含む)、病院事業である。
- 黒字の事業数は111事業で全体の83.5%となっており、前年度末に比べ1.7%減少している。

		事業数																				
		平成26年度(C)			27年度			28年度			29年度(B)			30年度(A)			対前年度増減(A)-(B)			対平成26年度増減(A)-(C)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	17	7	24	22	2	24	21	3	24	22	4	26	22	5	27	0	1	1	5	▲2	3
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
	病院	2	10	12	5	7	12	3	9	12	5	7	12	4	8	12	▲1	1	0	2	▲2	0
	下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	観光施設	0	2	2	1	1	2	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	▲1	▲1
	小計	21	19	40	30	10	40	26	13	39	29	12	41	29	14	43	0	2	2	8	▲5	3
法 非 適 用 事 業	簡易水道	20	0	20	20	0	20	18	1	19	14	0	14	11	0	11	▲3	0	▲3	▲9	0	▲9
	下水道	50	4	54	50	4	54	51	3	54	50	3	53	49	3	52	▲1	0	▲1	▲1	▲1	▲2
	港湾整備	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	市場	2	0	2	2	0	2	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0	1	0	1
	と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	観光施設	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0
	宅地造成	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	0	0	0	0	0	0
	駐車場	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	2	3	5	0	0	0	0	0	0
	介護サービス	12	0	12	11	1	12	11	0	11	10	0	10	10	0	10	0	0	0	▲2	0	▲2
	小計	93	9	102	92	10	102	92	9	101	86	8	94	82	8	90	▲4	0	▲4	▲11	▲1	▲12
合計	114	28	142	122	20	142	118	22	140	115	20	135	111	22	133	▲4	2	▲2	▲3	▲6	▲9	

平成30年度公営企業会計決算の概況<3>

職員数

- 平成30年度末現在4,780人で、前年度末に比べ11人、0.2%増加している。
- 事業別では、病院事業が3,632人と最も多く、次いで介護サービス事業、水道事業(簡易水道を含む)、下水道事業である。
- 前年度末に比べ、下水道事業、病院事業が増加しているが、介護事業等で減少している。

(単位:人、%)

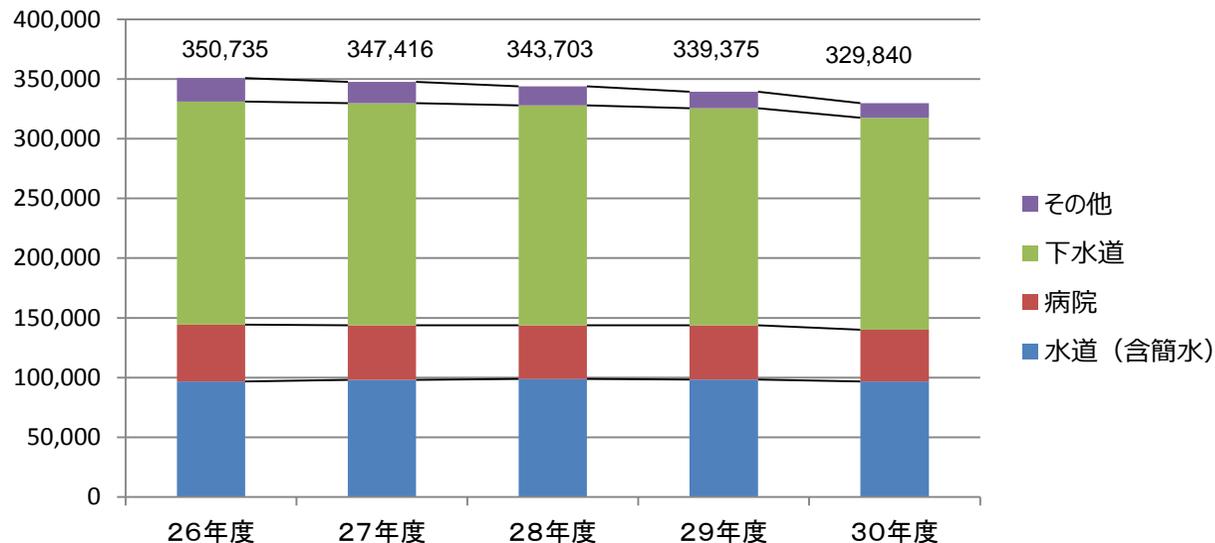
	平成 26年度 (C)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	対前年度比較		対平成26年度比較		
						増減 (A)-(B)	増減比率 (%)	増減 (A)-(C)	増減比率 (%)	
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	405	412	387	393	395	2	0.5	▲ 10	▲ 2.5
	工業用水道	30	31	31	31	29	▲ 2	▲ 6.5	▲ 1	▲ 3.3
	病院	3,371	3,432	3,518	3,619	3,632	13	0.4	261	7.7
	下水道	—	—	—	—	105	105	—	105	—
	観光施設	2	0	0	0	0	0	0.0	▲ 2	▲ 100.0
	小計	3,808	3,875	3,936	4,043	4,161	118	2.9	353	9.3
法 非 適 用 事 業	簡易水道	50	52	49	35	28	▲ 7	▲ 20.0	▲ 22	▲ 44.0
	下水道	207	202	201	195	106	▲ 89	▲ 45.6	▲ 101	▲ 48.8
	港湾整備	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
	市場	17	17	17	18	17	▲ 1	▲ 5.6	0	0.0
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	観光施設	9	9	8	7	6	▲ 1	▲ 14.3	▲ 3	▲ 33.3
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	駐車場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	501	495	469	470	461	▲ 9	▲ 1.9	▲ 40	▲ 8.0
	小計	785	776	745	726	619	▲ 107	▲ 14.7	▲ 166	▲ 21.1
合 計	4,593	4,651	4,681	4,769	4,780	11	0.2	187	4.1	

平成30年度公営企業会計決算の概況<4>

企業債現在高

- 企業債現在高は3,298億40百万円で、前年度に比べ95億35百万円、2.9%減少している。
- 事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む)、病院事業の順となっている。

単位：百万円



(単位：百万円、%)

	26年度 (C)	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	(A)の 構成比 (%)	対前年度		対平成26年度	
							増減 (A)-(B)	増減率 (%)	増減 (A)-(C)	増減率 (%)
水道(含簡水)	96,874	98,203	98,897	98,360	96,650	29.3	▲ 1,710	▲ 1.7	▲ 224	▲ 0.2
病院	47,534	45,668	44,874	45,377	43,434	13.2	▲ 1,944	▲ 4.3	▲ 4,100	▲ 8.6
下水道	186,734	185,948	184,214	181,656	177,567	53.8	▲ 4,089	▲ 2.3	▲ 9,167	▲ 4.9
その他	19,593	17,597	15,718	13,981	12,189	3.7	▲ 1,792	▲ 12.8	▲ 7,403	▲ 37.8
合計	350,735	347,416	343,703	339,375	329,840	100.0	▲ 9,535	▲ 2.9	▲ 20,895	▲ 6.3

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

平成30年度公営企業会計決算の概況<5>

他会計繰入金

○繰入金総額 271億69百万円 (対前年度 ▲12億56百万円、▲ 4.4%)
 うち基準内繰入金 210億18百万円 (対前年度 + 56百万円、+ 0.3%)
 うち基準外繰入金 61億51百万円 (対前年度 ▲13億12百万円、▲17.6%)

○事業別では、下水道事業が146億29百万円と最も多く、次いで病院事業、水道事業(簡易水道を含む)である。

(単位:百万円、%)

	平成26年度(C)			27年度			28年度			29年度(B)			30年度(A)			対前年度		対平成26年度		
	基準内	基準外	繰入金計 (C)	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計 (B)	基準内	基準外	繰入金計 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)	増減 (A)-(C)	増減率 (%)	
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	398	157	555	543	115	658	528	92	620	843	268	1,111	1,450	707	2,157	1,046	94.1	1,602	288.7
	工業用水道	3	0	3	4	0	4	5	0	5	4	0	4	2	0	2	▲ 2	▲ 55.2	▲ 1	▲ 36.6
	病院	6,470	982	7,452	6,562	483	7,045	6,868	511	7,379	7,884	585	8,470	7,072	755	7,828	▲ 642	▲ 7.6	376	5.0
	下水道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,955	1,413	8,368	8,368	—	8,368	—
	観光施設	0	40	40	0	29	29	0	13	13	0	11	11	0	11	11	0	▲ 1.8	▲ 29	▲ 72.6
	小計	6,870	1,180	8,050	7,108	626	7,734	7,401	615	8,016	8,732	865	9,596	15,479	2,886	18,366	8,769	91.4	10,315	128.1
法 非 適 用 事 業	簡易水道	743	744	1,487	751	751	1,502	740	900	1,640	496	670	1,166	353	414	767	▲ 399	▲ 34.2	▲ 720	▲ 48.4
	下水道	8,818	4,193	13,010	9,211	3,980	13,191	9,451	4,321	13,772	11,598	4,373	15,970	5,092	1,169	6,261	▲ 9,709	▲ 60.8	▲ 6,750	▲ 51.9
	観光施設	0	77	77	0	58	58	0	25	25	0	48	48	0	47	47	▲ 1	▲ 2.4	▲ 31	▲ 39.6
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	148	25	173	101	25	126	109	28	137	135	28	163	92	34	127	▲ 36	▲ 22.3	▲ 46	▲ 26.7
	と畜場	0	5	5	0	6	6	0	6	6	0	6	6	0	12	12	6	93.7	7	149.9
	宅地造成	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	0.0	0	0.0
	駐車場整備	0	21	21	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	100	100	97	4,245.2	79	375.5
	介護サービス	1	239	240	1	264	265	1	178	179	1	171	172	2	189	190	18	10.5	▲ 49	▲ 20.6
	小計	9,709	6,604	16,313	10,063	6,387	16,450	10,301	6,761	17,062	12,230	6,598	18,828	5,539	3,264	8,803	▲ 10,025	▲ 53.2	▲ 7,510	▲ 46.0
合計	16,580	7,784	24,363	17,171	7,013	24,184	17,702	7,376	25,078	20,962	7,462	28,424	21,018	6,151	27,169	▲ 1,256	▲ 4.4	2,805	11.5	

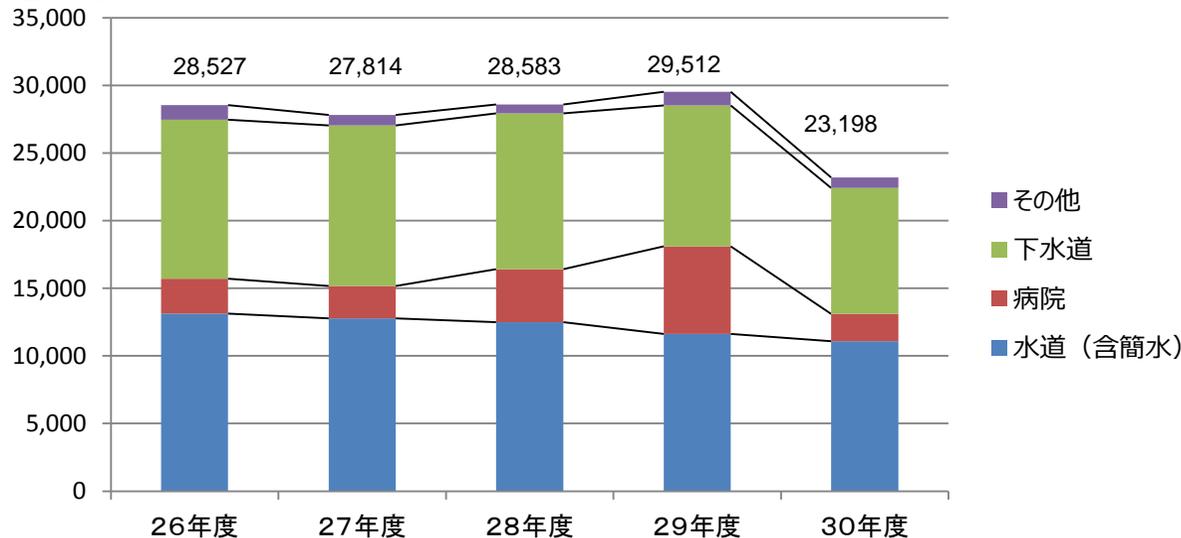
※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

平成30年度公営企業会計決算の概況<6>

建設投資額

- 建設投資額は、231億97百万円で、前年度に比べ63億14百万円、21.4%減少している。
- 事業別では、水道事業(簡易水道を含む)が110億90百万円と最も多く、次いで下水道事業、病院事業である。

単位：百万円



(単位：百万円、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較		対平成26年度比較	
						増減 (A) - (B)	増減比率 (%)	増減 (A) - (C)	増減比率 (%)
水道(含簡水)	13,121	12,780	12,491	11,620	11,090	▲ 530	▲ 4.6	▲ 2,031	▲ 15.5
病院	2,587	2,395	3,928	6,472	2,015	▲ 4,457	▲ 68.9	▲ 572	▲ 22.1
下水道	11,741	11,862	11,512	10,425	9,307	▲ 1,118	▲ 10.7	▲ 2,434	▲ 20.7
その他	1,078	777	653	995	786	▲ 292	▲ 27.1	▲ 293	▲ 27.1
合計	28,527	27,814	28,583	29,512	23,198	▲ 6,314	▲ 21.4	▲ 5,329	▲ 18.7

※建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

※その他は、工業用水道、観光施設、市場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。(港湾整備、と畜場は建設改良費が発生していません。)

平成30年度土地開発公社決算状況の概況

■土地開発公社決算の状況

○経常赤字の公社は3公社（平成29年度から1減）。経常利益及び資産額は増加し、負債額は減少。

◎土地開発公社の状況

区分 年度	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	経常利益	資産額	負債額	債務保証を 受けている 公社	債務保証額
H30	6	3	3	0	582百万円	4,049百万円	1,917百万円	1	260百万円
H29	6	2	4	0	▲35百万円	3,698百万円	2,149百万円	1	290百万円
対前年度	0	1	▲1	0	617百万円	351百万円	▲232百万円	0	▲30百万円

■債務保証額の状況

○公社の借入金に対する市町村の債務保証額は減少。

〈平成30年度末の債務保証額の状況〉 2億60百万円(対前年度 ▲10.3%、▲30百万円)

〈債務保証がある団体〉白浜町 債務保証額:2億60百万円(対標準財政規模比:3.7%)

■保有土地の状況

○すべての公社で保有土地は減少。（串本町土地開発公社は土地を取得したが、併せて売却も行ったことで減少）

○保有期間が5年以上の長期保有土地は減少。

〈平成30年度末の土地保有の状況〉金額ベース 29億87百万円（対前年度 ▲1億19百万円 ▲3.8%）

〈長期保有土地（5年以上）の状況〉金額ベース 26億48百万円（対前年度 ▲3億00百万円 ▲10.2%）

◎保有土地の状況

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
H30	2,987百万円	2,648百万円
H29	3,106百万円	2,948百万円
対前年度	▲119百万円	▲300百万円

《参考》市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により、10公社が解散。

・解散した公社（※有田市、紀の川市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散）

平成29年度 紀の川市

平成26年度 有田川町

平成25年度 和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町

平成24年度 有田市、橋本市、新宮市

平成30年度第三セクター決算状況の概況

※ 土地開発公社は除く

□ 経常赤字の法人

○ 経常赤字の法人は13法人

〈 経常赤字額の大きい法人〉

- ・ (一財) 九度山町柿の里振興公社

経常赤字額 14.8百万円

(平成29年度経常赤字額 16.7百万円)

◎ 第三セクターの概要

年度 \ 区分	法人数	経常黒字法人	経常赤字法人	債務超過法人	損失補償を受けている法人
H30	33	20	13	0	1
H29	34	21	13	0	2
対前年度	▲ 1	▲ 1	0	0	▲ 1

※ 県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。

(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

□ 債務超過法人

債務超過法人は該当なし

□ 市町村から損失補償を受けている法人

○ 市町村から損失補償を受けている法人は1法人。(前年度から1法人減)

- ・ (公財) 白浜医療福祉財団(白浜町) 損失補償額 1億66百万円 (対前年度 ▲35.6百万円、▲17.7%)

※ 平成29年度まで損失補償を受けていた白浜観光自動車道株式会社(白浜町)は、H30.10に廃止